

日本英語教育史学会
第 39 回全国大会(神奈川大会)

発 表 要 旨 集

期 日： 2023 年 5 月 20 日 (土)・21 日 (日)

会 場： 神奈川大学みなとみらいキャンパス

梯子を外される前に英語教育史を

中島 平三

講師略歴

1946年東京生まれ。東京都立大学大学院(文学修士)、米国アリゾナ大学大学院(Ph.D.)などで学ぶ。学習院大学元教授、東京都立大学名誉教授。その間、東京都立大学附属高等学校長、学習院初等科長を併任。日本英語学会会長、アメリカ言語学会名誉会員委員、語学教育研究所理事などを経歴。

<主な著書>『斜めからの学校英文法』(開拓社)、『「育てる」教育から「育つ」教育へ: 学校英文法から考える』(大修館)、*English Linguistics in Japan* (編著、Mouton de Gruyter) など。

英語教育史を紐解くと、我が国の英語教育の目的は、絶えず実用主義と教養主義の間を行き来してきた。一方から他方へ揺れ動くきっかけとなるのは、経済界や産業界からの「今の英語教育は役立たない」という常套句である。産政官に祀り上げられ我が世の春を謳歌している現在の実用主義も、あの常套句で、いつ梯子を外されるかわからない。

教養主義であれ実用主義であれ、既に存在する知識や技能(まとめて、「外在的知識」)の経験的習得を目指している点では同じである。この目標は、教育基本法や「現代外国語に関するユネスコ勧告」に謳われている教育の目的から著しくかけ離れている。これらが目指す教育の究極的目的は、人間に特有な本性(知性、理性、感性、徳性など)を開花させることとして収斂できる。本性を開花させるには、答えの用意されていない課題に挑戦し、その解決法を探求し、問題解決の能力を培うことである。知識の量よりも、探求するプロセスやその結果培われる能力が重要である。こうした能力を「内在的知識」と呼ぼう。教育の究極的目的は、内在的知識の探求によって本性を開花させることにある。

こうした究極的目的に沿って、英語教育も、本性(とりわけ、知性)の開花を目指し、新たな問題を解決できるような内在的知識の育成を目的とすべきではないだろうか。それには、(従来の暗記を中心とした学習文法とは異なる)文法の教育が重要な領域の1つと思われる。

実用主義と教養主義との間の右往左往からそろそろ脱却し、教育の本道へと歴史的転換する頃合いのようだ。教育は国家100年の計。英語教育史の研究は、そのことを教えてくれる。

「外客接客職業人」はどのように英語会話を学んだか：明治末期から昭和戦前期の場合

溝口悦子(早稲田大学)

明治期から戦前期において英語会話に熟達することは至難であると考えられていたが、英語通訳案内業者や国際ホテル従業員などの「外客(来遊した外国人)接客職業人」は、英語を「話す」ことを生業として活躍していた。日露戦争(1904-1905)に勝利したことを契機に、国際的地位を高めた日本には外客が急増し、我が国の外客接客の意識は一挙に高まった。そこで国としては、まず通訳案内業者の質的向上に取り組み、1907(明治40)年には、「内務省令第21号案内業者取締規則」による案内業者試験を警視庁で施行するようになったのである。

本発表では、英語通訳案内業者をはじめとする「外客接客職業人」が工作上必要とされる英語会話を、どのように学んでいたかを解明することを目的とする。その方法として、1907(明治40)年から1913(大正2)年にかけて警視庁で実施された案内業者試験問題、及び試験合格者の英語学習歴や職歴、『日本国有鉄道百年史』(通史(1974)、第5巻(1972)、第8巻(1971))や『帝国ホテル百年史』(1990)、日本郵船株式会社編纂『給仕用英語会話集』(1926)等の文献を分析した。

その結果、英語会話の学び方には、以下のような3つの類型が存在することが明らかになった。(1)即戦力になりうる高度な会話力を有する型、(2)中等学校等で学習した「読み」中心の英語力を「会話」の集中訓練で鍛え直す型、(3)学校教育での英語未修学者が職場の講習会で必要最低限の会話を学ぶ型である。

上記(1)の型には、警視庁案内業者試験合格者が該当する。これには米国大学への留学経験者、正則英語学校や国民英学会出身者、さらに宣教師通訳や三井銀行外人係のような実務経験者が含まれる。(2)の型には、明治末期、中学校卒業もしくは同等以上の学力を有する現職鉄道員が、「鉄道員職員中央教習所英語科」で、会話中心の6カ月間の集中訓練を受け、教習所卒業後は、1912(大正元)年に創設されたジャパン・ツーリスト・ビューロー(現(株)JTB)に採用された事例が該当する。(3)の型には、学校教育における英語未修学者が船内や鉄道各車掌区などで開かれる講習会に参加し、必要最低限の会話を学んだ事例があてはまる。

さらに本発表では、外客接客のための英語会話は、「渡来数の多い米国人の英語に注意を払っていた点」「外客の実際的なニーズに応えている点」「外国人の風俗習慣や礼儀作法に関心を払う点」が特徴であることを指摘する。

東京高等師範学校卒業生と東京第一臨時教員養成所英語科学生(大正 13 年、15 年、昭和 2 年、3 年、5 年、6 年卒)の給費・私費割合及び進路先及び就職後の動向(昭和 8 年時点での各年度卒業生の進路先の変化)及び昭和恐慌時期の卒業生の進路の変化について

鈴木 聡(鳥羽商船高等専門学校)

一般的に師範学校—高等師範学校—文理科大学はお金のかからない学校、授業料のいらない学校というイメージがある (<https://ja.wikipedia.org/師範学校>)。

また、山田浩之は『教師の歴史社会学』(2002)の中で広島高等師範学校を基準としたと断ったうえで、「結局、適任校の指定は中学校を基本とし、それに成績の良いものには師範学校、成績の悪いものには高等女学校、実業学校が加えられるという形式だったようである」(p. 198)と述べている。

さらに杉森知也著「中等教員の『計画的養成』臨時教員養成所:1922~1932 年頃における実態の検討から」(『研究紀要第 60 号』 p. 131, 日本大学文理学部人文科学研究所, 2000)では高等師範学校や文理科大学はナンバースクールや交通の便のいい学校で、臨時教員養成所は新設校や高等女学校に赴任するといわれている。

しかし、上記の点はどこまで真実なのか。つまり成績優秀な学生の進路は必然的に師範学校となり、最低でもナンバースクールや交通の便の良い地の中学への任になるが、そうでない場合は、赴任先の中学はよくて新設校で、成績の悪いものは必ず高等女学校や実業学校に赴任させられるということなのだろうか。

筆者の今回の調査によれば、東京高等師範学校(東高師)も東京第一臨時教員養成所(東臨教)にも給費生と私費生が存在しているが、東京文理科大学自体には給費制度がないこと、また東高師の卒業生が給費生であれば赴任先の進路が必ず師範であり、私費生であれば赴任先は必ず高等女学校や実業学校になるというわけではなく、しかも臨時教員養成所の卒業生でもナンバースクールに赴任していることが判明している。ただし、就職に関してはその当時の世相の影響も大きく受けることから、東臨教英語科最後の卒業年である昭和 6 年は昭和恐慌の時代に該当し就職先がなかなか決まらなかった。そのため、この昭和 6 年卒の東臨教生と東高師生に関しては恐慌が収まり始めた昭和 10 年までの 4 年間の卒業後の動向についても調査を行った。

そこで、今回の発表では最初に大正 13 年~昭和 8 年までに設置された東臨教と東高師全体の卒業総数と、給費・私費の割合を概観したのちに、東臨教英語科と東高師文科第三部の給費・私費率、初任地先、卒業数年後の動向及び昭和 6 年度卒業生の赴任先の変化についての調査報告を行っていく。

戦前の中学校英語教科書における教科横断的要素について

二五義博(山口学芸大学)

現行の中学校学習指導要領(外国語編)においては、「英語を使用している人々を中心とする世界の人々や日本人の日常生活、風俗習慣、物語、地理、歴史、伝統文化、自然科学などに関するものの中から、生徒の発達の段階や興味・関心に即して適切な題材を効果的に取り上げるもの」(文部科学省、中学校、2017、p. 152)とするとの記述がある。これは、文部科学省が CLIL すなわち他教科と関連する内容と統合して英語教育を行うべきことを推奨し始めた表れであると思われる、実際に中学校の検定英語教科書においては、社会科や理科と関連付けた題材がいくつか取り入れられるようになっている。しかしながら、中学校英語の教科書に CLIL が取り入れられるようになったのは現代が初めてなのであろうか。

これまでの全国大会の発表においては、明治時代～昭和初期の小学校用国定英語教科書を主要な分析対象とし、戦前には他教科内容を学びながら言語の習得も同時に目指す教科横断的要素が多く見られることが分かった。具体的には、算数、社会、理科の内容に加え、図画や家庭科などの実技教科と関連する内容も小学校英語教科書に多く含まれていた。そこで本発表では、小学校だけではなく、対象を旧制中学校(修了時 13～17 歳)に広げて、同様の CLIL の視点から教科書分析を行いたい。

中学校英語教科書を考察した結果、中等教育研究會(1940) *The new national English readers* では、22 課で「雨」と動植物の関係、27 課で「虎」の生物的特徴、29 課で「東京」の地理や歴史、32 課で地球が球体である証拠や生態系および自転や公転など、理科や社会科の教科横断的要素が盛り込まれている。また、寶文館編集部(1935) *The sun empire readers* では、算数の計算や数字の図による数の大小(第 1 巻 14 課と第 2 巻 14 課)、スポーツ(第 1 巻 17 課)、世界地図や写真とともに学ぶ世界地理(第 1 巻 36 課と第 2 巻 29 課)、虹の現象(第 1 巻 43 課)、会話形式による wasp と bee の違い(第 2 巻 3 課)、イラストで学ぶ植物の種類(第 2 巻 7 課)、風がテーマの歌の教材(第 2 巻 21 課)、思考を要する天気予報の方法(第 2 巻 39 課)など様々な他教科内容が言語と共に学べるのが特徴的である。後者は第 3 巻～5 巻と巻が上がるにつれて、実技教科も含めてより高度な CLIL の内容が盛り込まれている。

本研究では、戦前の中学校英語教科書の分析を通して、海外の事例や日本の現在のみに目が向きがちな CLIL 研究に対して、日本の過去からも学ぶべき点が多いことを示唆したい。

歴史から見る日本におけるフォニックス指導の可能性

平賀優子(東京大学)

2020年より小学校英語教育が必修化して以来、以前にも増して子どもへの英語教授法に関心が寄せられている。なかでも、綴りと発音を結び付けて教える「フォニックス」*は、子どものための文字と発音の教え方として採用する教師が増えているようである(Uchida & Sugimoto: 2018)。我が国での綴りと発音指導の始まりは江戸時代の『英語階梯』に遡るとされる(長谷川・山下: 1987)。その後まもなくして Noah Webster のスペリングブック(*The Elementary Spelling Book*: 1829)が持ち込まれ広く普及したが、英語母語話者の発音を容易に聞くことが出来なかった当時は、発音をカタカナで表すことしかできず、実際の音とはかけ離れていたことは想像に難くない。スペリングブックは、明治時代当時の英語教育導入の必修教材とされており、この翻刻版の他に、これを倣って綴りと発音の関係の説明、単語リストにダイアクリティカルマークを付した類似の書物が多数著されたが、それにも拘らず、明治時代の学習者の英語の発音が「変則」「無茶苦茶」だったことは、師範学校などをはじめとする生徒の回想文からも頻繁にうかがえる。

その後大正時代の音声学ブーム(田邊: 2015, 2020)、IPA(International Phonetic Alphabet 国際音声字母)が隆盛を極めた時代を経て、英語教育の低年齢化に伴いふたたび「フォニックス」が注目されてきた。

そもそも上掲の Webster の研究が基となっていると伝えられる Phonics は、英語母語国で採用されている、(英語を母語とする)子どもが文字の読み方を学ぶ方法である。我が国には 40 年以上も前に松香(1981) や竹林(1981) によっていちやく紹介されたが、彼らは決して英語母語話者のための Phonics をそのまま日本において実践しようとしたわけではない。英語を母語としない日本において「フォニックス」を効果的に実践するには、それぞれの音素をまずどう発音するのかという音声学の知識が不可欠なのである。綴りと発音指導、あるいは音声指導の歴史の中で、彼らの業績を今一度振り返ることで、これからの日本におけるフォニックス指導の可能性が見えてくるに違いない。本発表では、竹林滋先生の指導を直接受けられた本学会事務局長の河村和也先生の貴重な回想文も取り上げながら、当時のフォニックス指導の様子を詳らかにしていきたい。

*英語母語国で実践されている Phonics と区別するため、日本で実践されているものを「フォニックス」と呼ぶことにする。

参考文献

Uchida, Yoko and Sugimoto, Junko (2018). A Survey of Pronunciation Instruction by Japanese Teachers of English: Phonetic Knowledge and Teaching Practice. *Journal of the Tokyo University of Marine Science and Technology*, Vol.14, 65-75.

長谷川潔・山下栄 (1987). 「英語の綴り字と発音に関する一考察」『横浜国立大学人文紀要 第2類 語学・文学』34, 75-105.

田邊祐司 (2015). 「日本英語音声教育史: 岩崎民平『英語 発音と綴字』における“教育的まなざし”」『専修人文論集』97号, 31-49.

— (2020). 「日本英語音声教育史: 大谷正信が伝えた D. Jones の英語音声学」『専修大学外国語教育論集』48, 51-70.

佐川春水の英作文講義:「氷壁」

森 悟(日本英語教育史学会・日本英学史学会)

1. 英作文講義ノート

正則英語学校の看板講師として活躍し、明治・大正・昭和の英語教育をリードした佐川春水は、昭和 25 年から島根大学で文理学部の学生に英作文を教えている。その際に作成した講義ノートは現在までに 7 冊確認できているが、そのうち昭和 29 年度から 33 年度までの 5 冊はそれぞれの表紙が糊付けされ、右頁の右上に 1 頁から 144 頁まで通し番号が打たれて、まるで 1 冊のノートのようにになっている。『氷壁』の講義内容が綴られているのは、その一番最後の部分である。

2. 小説『氷壁』

『氷壁』は井上靖が 49 歳のときに発表した作品である。昭和 30 年に起きた「ナイロンザイル事件」を題材にした小説で、昭和 31 年 2 月 24 日から翌年の 8 月 22 日まで朝日新聞に連載されたものである。小説の主人公は魚津といい、学生時代からのパートナーである小坂と厳冬期の前穂東壁の登攀に挑むのだが、切れないはずのナイロンザイルが切れて小坂が滑落死したという設定になっている。

3. 『氷壁』の講義

『氷壁』の講義は昭和 33 年度に行われ、翌年の春に春水は退官している。したがって、『氷壁』は春水にとって最後の講義であり、教師生活の集大成として取り組んだことは間違いない。

この講義について春水の息子・洋は『英語青年』(1968 年 5 月号)で「これには父なりに気を入れて仕事をしていた様である」(p. 33)と述懐し、大村喜吉は『英語教育史資料』第 5 巻で「大いに熱を入れ、得意であり、また成功であった」(p. 99)と記している。

4. 講義の内容

今回の考察に用いるのは、通し番号 119 頁と 139 頁の英訳である。

119 頁には、人妻に恋をした小坂がその苦悩を魚津に告げる場面が記されている。けっして容易ではない箇所を英訳する際に、春水はどんな工夫をしたのか、そこを考えてみたい。

139 頁には、滑落死した小坂の妹・かおるが魚津にそれまで秘めていた思いを告げ、魚津もかおるとの結婚を決意する場面が記されているが、ここでは推敲の跡に注目してみたい。『氷壁』の講義は一年間に渡り 21 回行われているが、いずれも第一級の講義に仕上がっている。そうした講義ができた最大の原因は、春水が徹底的に教材研究を行い、完成度の高い英訳になるよう幾度も推敲を重ねたからであろう。そこで英訳が完成する前後の文章を比較することによって、推敲の跡を多少なりとも辿ってみたいと考えている。

「高等学校学習指導要領」における「コミュニケーション」の変遷に関する一考察

小林大介(静岡市立高等学校)

高等学校において英語教師が扱う内容は英語という「言語」にとどまらず「コミュニケーション」も含まれる。これは旧課程の「コミュニケーション英語」や新課程の「英語コミュニケーション」のように科目名からも明らかである。しかし、コミュニケーション学の基本書 Berko, R., Wolvin, A., Wolvin, D. R., & Joan E. Aitken (2011) で示されている *communication* の捉え方と比較すると「コミュニケーション」に対する生徒(学習者)の認識は曖昧でかつ狭義的な印象を受ける。実際、高校生を対象に実施したアンケート調査でも、コミュニケーションに対して曖昧な認識しか持ちえていないことがわかった。

そこで「高校教育課程を編成する際の基準である『高等学校学習指導要領』では、これまでにコミュニケーションをどのように捉え、また示してきたのか」という問題意識のもと、過去 40 年にわたって告示、施行、改訂を繰り返してきた『高等学校学習指導要領』の中から、昭和 53(1978)年、平成元(1989)年、平成 10(1998)年、平成 20(2008)年、平成 30(2017)年の5つの「第 8 節 外国語」を対象として「コミュニケーション」という語を中心にテキストマイニング分析した。科学教育の視点から分析をした池田・福田(2021)や『中学校学習指導要領』と『高等学校学習指導要領』の外国語編について網羅的に分析した矢ヶ崎(2022)などのようにテキストマイニングはデータを可視化し、科学的な根拠を示すことを目的に行われるが、本発表ではこのテキストマイニングと歴史研究に代表される定性的研究を組み合わせることで、定量と定性の両視点から『高等学校学習指導要領』における「コミュニケーション」の変遷とその傾向について考察し、その実態に迫ることを目的とする。

参考文献

- 池田浩輔・福田博人. (2021). 「日本の学習指導要領における科学教育の特徴について:活動を観点とするテキストマイニングによる校種間比較分析を踏まえて」『日本科学教育学会 第 45 回年会論文集』日本科学教育学会
- 文部科学省. (1978). 「第8節外国語」『高等学校学習指導要領』
- 文部科学省. (1989). 「第8節外国語」『高等学校学習指導要領』
- 文部科学省. (1998). 「第8節外国語」『高等学校学習指導要領』
- 文部科学省. (2008). 「第8節外国語」『高等学校学習指導要領』
- 文部科学省. (2017). 「第8節外国語」『高等学校学習指導要領』
- 矢ヶ崎邦彦. (2022). 「日本の英語教育における学習指導要領の変遷:テキストマイニングによる検証」『拓殖大学語学研究』拓殖大学言語文化研究所
- Berko, R., Wolvin, A., Wolvin, D. R., & Joan E. Aitken (2016). *Communicating* 12th Edition. Hoboken, N.J.: Prentice Hall.

英語教育政策に関する事例研究： スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクールを題材に

松岡 翼(和歌山大学大学院修了生)

グローバル化と産業構造の変化に伴い、日本の英語教育は様々な教育改革を打ち出してきた。2002年6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」が閣議決定され、人間力戦略の一環として、文部科学省が同年7月に『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』を取りまとめた。また、翌年3月には『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』が英語教育改革の一矢として発表されたことは英語教育の中でも大きな出来事の一つであろう。

こうした背景には、経済界からの強い要請とコミュニケーション能力を育成し、日本人として世界と戦うグローバル人材を育成するための政治的戦略が存在したことが国内外問わず、様々な研究によって指摘されている。そこで、本発表は『英語が使える日本人』の育成のための行動計画』における英語教育政策の一つとして組み込まれていた、「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール[以下、SELHi と略す]」に着目し、政治戦略がどのようなものであったかを事例研究として提示したい。

SELHi に関して、歴史的な枠組みの中で英語教育史として記述されているものは多いが、その実態を包括的に分析しているものは少ない。近年はエビデンスに基づいた教育政策が求められていることも踏まえ、英語教育史においても、英語教育政策の事例を一つ一つ検証していくことが今後も必要だろう。

そのため SELHi に関して以下の4点を考察していく。それは SELHi の①制度としての経緯、そこで行われていた②実践内容、③政策予算の概要、④政策評価のプロセスがどのようなものであったかということを整理していく。

この事例研究における重要な点は、④政策評価のプロセスを考察した点である。例えば、文部科学省の政策評価の達成目標が SELHi の実施校を110校にすることであり、そこに基づき、「できている／できていない」という価値基準での政策評価が行われていたことがわかった。また、個々の実践の評価に関して、文部科学省が国立教育政策研究所及びベネッセ・コーポレーションと共同し、研究を行うという体制がとられていた。そこでは、外部検定試験で英語力が「向上した／していない」という基準で評価されるという構図となっており、個々の事例の多様性は排除され、英語力という判断基準で「できている／できていない」という検証がなされていた。こうしたことを踏まえて、政策評価がいかにも多様性のある内容を取捨選択し、〈エビデンス〉としてデータをあげてしまうのかという危険性についても本発表で述べる。

公立高校入試への民間検定試験導入:その経緯・実施方法・出題内容の検証

久保野雅史(神奈川大学)

2022年11月27日(日)の午後、東京都教育委員会は、中学生・保護者・中高の英語教員・英語教育研究者など多数の反対の声を押し切ってESAT-J(イーサット・ジェイ)の実施を強行した。ESAT-Jは、English Speaking Achievement Test for Junior High School Studentsの頭字語で、ベネッセが問題作成・試験実施・採点等を受託した民間検定試験である。ベネッセや英検といった民間事業者による資格検定試験が公立高校の入学者選抜に使われたのは、もちろん全国でこれが初めてである。

ESAT-Jについては、①導入の経緯、②実施体制の脆弱性、③テストとしての質、④IRTを使用する目的、⑤本試験と追試験の等化方法、⑥受験者へのフィードバック情報の内容、⑦志望校選択への影響、⑧不受験者の扱いなど、制度的な破綻が次々と指摘されている。

発表時間の制約のため、①～③に絞って実証的に検証していく。

① 導入経緯のいかがわしさ

高校入試へのスピーキングテスト導入を、事実上決定づけたのは都英語教育戦略会議である。利益相反の疑いが持たれるようなメンバーとして参加し、「民間事業者のテストを高校入学試験に導入すること」が既定の路線として進められた疑いが濃厚である。

② 実施体制の脆弱性

試験監督の大部分がアルバイトで募集された。身分証明書等の提示は求められず、応募した人以外の誰かが「身代わり監督」になっても分からないほどの杜撰な運営体制だった。また「後半受験のために待機している教室で、前半受験者が回答する声が聞こえた」という信じがたい声が受験生や監督者から上がったが、都教委は黙殺した。

③ テストとしての質

助動詞＋完了形(may have seen)という高校での学習事項が出題された。学習指導要領の逸脱であり明白な出題ミスであるにもかかわらず、都教委は「指導要領は最低限学ぶ内容を示したものであり、入試にどう出題するかは実施者の判断」「文法を理解していなければ解答できない内容ではないので問題ない」などと信じがたい詭弁を弄して非を認めず、問題の削除や受験者全員への加点等の当然の対応を取らずに放置した。

このように異常な事態は「対岸の火事」として等閑視してはならない。今後は全国に波及している可能性が高いからだ。ESAT-Jは「教育利権が公教育を食べ物にしていく」という巨大な氷山の一角なのである。

『英語の研究と教授』と広島版『英語教育』の計量的分析

上野舞斗(四天王寺大学)

戦前期の日本において、表題に英語教育やこれに関連する語を冠する専門誌として、『英語教授』(1906～1917)、*The Bulletin of the Institute for Research in English Teaching*(1923～1941)とその後継誌『語学教育』(1942～1973)、『英語の研究と教授』(1932～1947)、そして『英語教育』(1936～1947?)が挙げられる。なかでも、竹中龍範(2022)「書評とリプライコメント 江利川春雄監修／江利川春雄・上野舞斗解題 復刻版『英語教育 1936～1947年刊』」(『日本英語教育史研究』第37号所収)が指摘するように、東西の文理科大学・高等師範学校の機関誌、すなわち東京文理大・高師の『英語の研究と教授』と、広島文理大・高師の『英語教育』がほぼ同時期に刊行されていたことは興味深い(『英語教育』に先行する専門誌『英語英文学論叢』も加えれば、その重なりはより大きくなる)。

『英語の研究と教授』(1932～1947)は、英語教育の東の拠点・東京文理大の英語教育研究会によって編輯された雑誌である。この雑誌の名付けの親は、同大英文科主任教授の石川林四郎で、英語・英文学の研究と英語教授法の2本立てで構成する誌面を目指した。これに対して、同大学の福原麟太郎は英語教育に絞った『英語教育』を考えていた(福原の考えが実現していれば、同誌が初めて「英語教育」を冠した雑誌となっていた)。

『英語教育』(1936～1947?)は、英語教育の西の拠点・広島文理大の英語英文学研究室(創刊～第3巻2月号)／英語教育研究所(第4巻1号～第9巻1号)によって編輯され、初めて「英語教育」を冠した雑誌である。英文学、英語学、英語教育、そして、レアリア(風物)の4本立てによる誌面構成がとられた。この根底には、同大研究室主任教授で、編輯代表者の小日向定次郎が主張する、広義の「英語教育」には英米文学・英語学の素養が必要であるという理念がある。また、小日向は英語教育には英語教授と英語学習とが含まれると述べている。

このように両誌を概観したところで、ある疑問が思い浮かぶ。それは、先述の竹中(2022)が指摘するように、東西の文理大・高師の機関誌として同時期に刊行された両誌が、その性格を異としているのだろうか、より具体的には、「英語の研究と教授」と、英語教授と英語学習を包含する「英語教育」という表題の違いが、その内実にも現れていたのか、というものである。そこで本研究では、この疑問にこたえるために、復刻版『英語の研究と教授』(1994年復刻、本の友社)、復刻版『英語教育』(2020・21年復刻、ゆまに書房)の総目次を用いて、それぞれの掲載論考・記事や執筆者を計量的に調査し、その結果を分析・考察する。

雑誌『語学教育』(1942~1972)の包括的研究

江利川春雄(和歌山大学名誉教授)・河村和也(県立広島大学)

今からちょうど100年前の1923(大正12)年5月、ハロルド・E・パーマーを所長に文部省内英語教授研究所が創設された。以来、研究所は音声を重視したオーラル・メソッドの普及活動、各種の調査研究、英語教科書・教授法書等の刊行、毎年の英語教授研究大会や各種講習会の開催などによって日本の英語教育界に巨大な足跡を残した。

創設以来の機関誌 *The Bulletin* は、研究所がアジア・太平洋戦争下で語学教育研究所(語研)に改組されるのに合わせ、1942年の第180号より『語学教育』と改題され、1972年に第301号をもって終刊するまでの30年間に合併号を含む全122号・114冊が刊行された。同誌は敗戦・占領下の学校教育改革期を経て高度経済成長期へと続く、語学教育の激動の足跡を記録した重要文献である。

だが、『語学教育』は、空襲による研究所の焼失や敗戦直後の混乱などで散逸がはなはだしく、国会図書館や語研を含め、全冊を揃える所蔵機関は存在しない。そのため全容を解明することができなかった。そこで報告者らは、2022年に全10巻の完全復刻版(ゆまに書房)を刊行し、内容の詳細な分析を進めてきた。その一端を示せば以下の通りである。

全114冊に掲載された論考・記事は大小合わせて1,235篇で、種別構成(11分類)のうち、1位は「論考」360件(構成比29.2%)、2位が「研究所関連」の記事346件(28.1%)で、両者で6割近くを占める。研究所関連記事の多さが本誌の大きな特徴であり、内容別の上位区分(12分類)では「研究所・研究大会」が359件(28.9%)で第1位を占めている。また、上位区分で2位は「英語教育」の314件(25.5%)で、その内訳を中位区分で見ると、最も多いのが「指導法」の101件(8.2%)で、英学史を含む英語教育史に関しても30件(2.4%)ある。語研は毎年の語学教育研究大会、英語教授法などの講習や実地指導、教科書の刊行と指導法の提示、語彙リストや辞・事典を含む出版などの旺盛な活動を展開し、それらを誌面に反映させることで啓発と普及を図っていたことがわかる。

他方、『語学教育』では英文学関連の論考がきわめて少なく、上位区分において最下位の9件(0.7%)にすぎなかった。英語学も上位区分では55件(4.5%)だけだった。語研はアカデミックな研究機関というよりは、学校現場および教員と緊密に結びつき、語学教育の改善のために活動する機関に徹していたといえよう。

報告では『語学教育』の知られざる全体像を提示したい。